

## みよし 広島県三次市 川西地区

プランの実現に向けた住民出資の会社の設立



### ●取組の背景

川西地区は、中国山地の中央に位置する三次市の中心部から約10kmの距離にある中山間農村地帯です。平成16年に地区を構成する5集落で住民自治組織「川西自治連合会」を組織し、以来、積極的に自治活動を展開してきました。

平成18年には全住民に行ったアンケートを基に川西自治連合会で地区の将来像を検討し、『「まめな川西いつわの里」ビジョン』を策定しました。この中で既に中心エリアにおける「小さな拠点」(川西地区では「郷の駅」と呼んでいます)の整備イメージを打ち出しています。そして平成21年には、この拠点整備の基本構想を策定し、その実現に向け、実験的な取組や調査・検討を進めてきました。

そして平成25年度に、住民主体での郷の駅づくりに向け、具体的な提供サービスや拠点の運営手法等を検討しました。

### ●拠点づくりの検討体制と取組内容

実施主体である川西自治連合会の内部に、公募委員を含めた「郷の駅づくり推進委員会」を組織して検討を進めました。同委員会の下に3つの部会を設けて具体的な検討を進めるとともに、若者や女性を含めた組織である「まめな川西いつわの里づくり委員会」とも連携を図りながら検討を進めました。

川西地区の「小さな拠点」(郷の駅)構想は、新たに拠点となる施設を整備するというものでした。このため、まず拠点整備の候補地の地権者に対して説明会を行うとともに、地区住民説明会を開催し、取組への理解と賛同を得ました。

また、改めて全地域住民に対してアンケートを実施し、郷の駅に求める機能・サービスだけでなく、郷の駅での活動への参加・協力意向も把握しました。

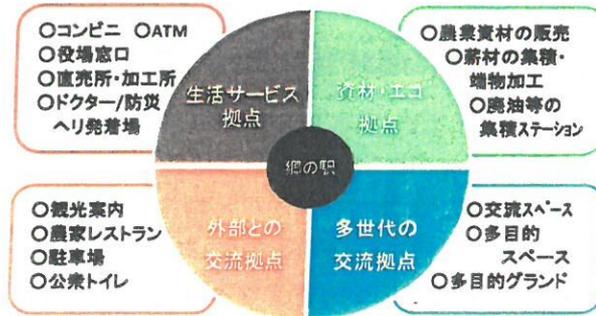
さらに、試行的取組として、これまで月1回、午前中に開催してきた軽トラ市を夕方開催して住民の利用ニーズや事業者の出店意向を把握したり、郷の駅で提供する特産品の開発を行いました。

### ●検討の結果明らかとなったこと

アンケート調査の結果、郷の駅に最も望まれている機能は「コンビニ」と「ATM」であることが分かりました。また、7割以上の住民が、郷の駅が実現したら利用したいと考えており、さらに3割近くの住民は、郷の駅の運営や活動にも仕事又はボランティアとして関わりたいと考えていることも分かりました。

### ●「小さな拠点」づくりに向けた課題

多様な意見を丁寧に汲み取りながら検討を進めた結果、拠点に求める機能は多岐にわたり、壮大な拠点形成プランとなったため、今後の実現に向けて、優先的に取り組む事項の取捨選択等を担うコーディネート機能の強化や各サービスの実施主体の確保、事業資金の確保等が課題として挙げられました。



### ●プラン取りまとめ後の活動の展開

川西地区では、この検討結果を踏まえ、コンビニ各社と協議を行うなど、住民ニーズの高い機能から実現を図るべく取組を進めるとともに、郷の駅の実現に向けた運営会社の設立に動き出しました。住民主体で拠点を運営しつつ一定の利益も確保するためには株式会社が望ましいという結論から、8割以上の地区住民の出資を得て、平成26年11月に「株式会社 川西郷の駅」が設立されました。

協議により、用地確保・造成や駐車場・トイレの整備は市が行うこととなったため、(株)川西郷の駅では、国等の補助事業も活用しながら施設整備を図るべく検討を進めています。

# 長崎県平戸市 <sup>たくしま</sup> 度島地区

島全体のコミュニティ再生と新たな事業展開

## ●取組の背景

平戸市は県北西部の沿岸域と約40の島々で構成されています。このうち有人離島は5つだけで、度島はその中のひとつ、人口800人弱の島です。

本土からの交通手段は船舶のみで、島内にも公共交通はなく、高齢化が進む中で交通手段の確保に対する住民の不安は増えています。

度島では、平成24年度に、島内の各種団体からなる『度島地区活性事業協会』を設立し、県交付金を活用したまちづくり事業を実施しました。この取組が成功を収め、住民の一体感や団結が強まったことから、この機運を活かし、島全体をひとつのコミュニティとして再構築し、「小さな拠点」づくりを通して住民主体の地域づくりの実行体制の確立を図るため、平成25年度に検討を行いました。

## ●拠点づくりの検討体制と取組内容

市ではまちづくり事業交付金を新設し、小学校区単位を基本とするまちづくり運営協議会の設立を目指しており、度島はそのモデル地区に指定されました。そこで、自治会や各種団体、公募住民等からなる『度島地区まちづくり運営協議会』を立ち上げ、検討を進めることとなりました。

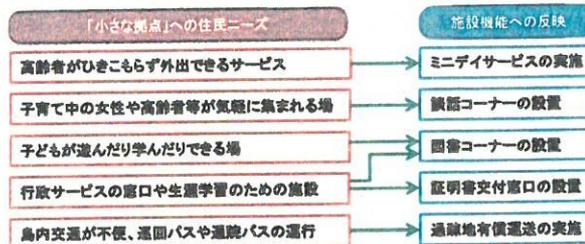
「小さな拠点」づくりは市が同島内で建設中である診療所と地域交流施設を併設した施設を核に検討することになりました。この施設は平成3年に閉校した小中学校跡地に建設が進められており、立地・機能の両面で「小さな拠点」づくりの場として適当であることから、住民ニーズを踏まえたコミュニティ機能や交流機能の提供方を検討することとしました。

全住民対象の事業説明会を開催したほか、公募住民も含めた協議会では、部会に分かれたワークショップ形式での検討や外部アドバイザーの参画により、世代・性別を問わず幅広い意見が得られるよう配慮するなど、島全体での合意形成という点に重点を置いて話し合いを重ねました。



## ●検討の結果明らかとなったこと

こうしたきめ細かい住民意見の集約と話し合いを通じて把握された「小さな拠点」に対する住民ニーズを踏まえ、拠点施設において地域主体で運営・提供する機能やサービスの検討を行いました。



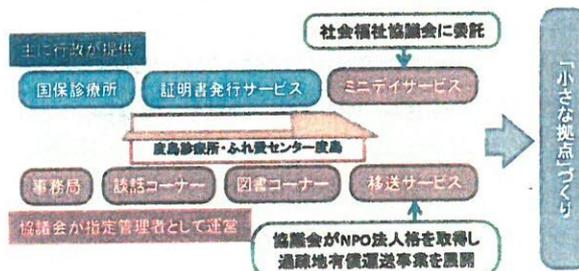
## ●「小さな拠点」づくりに向けた課題

住民からの要望が最も多かった島内交通対策については、協議会がNPO法人格を取得し、過疎地有償運送事業によるコミュニティバス運行を目指すこととしましたが、高齢化が進む中で、新法人の設立や事業報告等の事務手続きに係る人材が不足していることや運転手の確保等が課題となりました。

## ●フラン取りまとも後の活動の展開

平成26年4月には「平戸市国民健康保険度島診療所・平戸市ふれ愛センター度島」がオープンし、協議会が指定管理委託を受けて運営しています。

また、過疎地有償運送事業の実施に向け、平成26年6月に協議会がNPO法人格を取得しました。運転手の募集やルート・バス停等に関する住民との意見交換会等を行い、平成27年1月よりコミュニティバスの運行を開始しています。

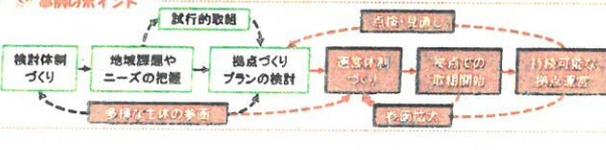
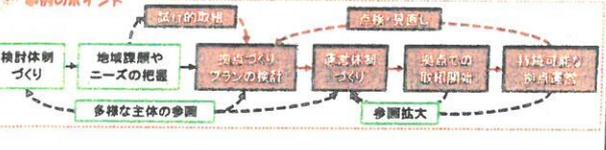


## “続ける”事例 ～「小さな拠点」の取組を持続・発展させる～

第2部でも詳しくみてきたように、住民主体による「小さな拠点」づくりは、“つくる”ことよりも“続ける”ことの方が重要であり、また、住民主体での取組であるからこそ、“続ける”ことは実際には大変難しい課題でもあります。

そこで、ここでは、各地の「小さな拠点」づくりの先進的な事例の中から、「小さな拠点」での取組・活動を“続ける”ことに成功している3つの事例をご紹介します。

### 「小さな拠点」を“続ける”事例の概要

「小さな拠点」づくりの対象エリア	“続ける”事例としての参考ポイント
<p><b>事例1 山梨県上野原市 西原地域</b>                      ■670人 ■304世帯 ■高齢者割合 42.8%</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓行政や専門家との協議を重ねる中で、当初想定していた「小さな拠点」でのサービスを見直し、プランを作成</li> <li>✓「小さな拠点」で必要とされるサービス・事業の中でも、すぐに着手できる、実現性の高い事業から取組をスタート</li> <li>✓限られたスタッフを「合わせ技」で活用</li> </ul>
<p><b>事例2 静岡県浜松市天竜区 熊地区</b>                      ■659人 ■257世帯 ■高齢者割合 52.2%</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓全戸参加型の協議会が「小さな拠点」づくりを提案、地区も財産区の処分等で拠点整備費用を捻出</li> <li>✓住民自身が汗を流して活動を続けて得た資金を元手に、「小さな拠点」の機能を拡張</li> <li>✓協議会をNPO法人に発展させ、営利活動での売上を非営利活動に充てて地域に還元する仕組みを構築</li> </ul>
<p><b>事例3 島根県雲南市 波多地区</b>                      ■348人 ■155世帯 ■高齢者割合 49.7%</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓地域自主組織が「小さな拠点」でスーパーを運営</li> <li>✓交流スペースを設けたり、地域内交通システムと連動させることで、買い物支援だけでなく福祉サービスとしての役割も果たす「小さな拠点」を実現</li> <li>✓交流センター職員がスーパーの店員や地域内交通の運転手も兼務する「合わせ技」で各機能を維持</li> </ul>

※事例1は平成25年度に国土交通省調査として「小さな拠点」づくりに取り組んだ地域であり、事例2と事例3はそれ以外の事例です。

※「事例のポイント」は、「小さな拠点」づくりの手順とステップ(P6～7)の中で、それぞれの事例が特に参考となる部分を          で表したものです。

## 山梨県上野原市 さいはら 西原地域

NPOによる交流施設での福祉サービスの提供



### ●取組の背景

西原地域は、山梨県最東部の県境に位置する上野原市の西端に位置し、中央道上野原ICから車で約30分の距離にある自然豊かな中山間地域です。

平成13年に国の中山間地域農村活性化事業により「羽置の里びりゅう館」が建設され、『NPO法人さいはら』が指定管理者として同館を運営しています。

西原地域は高齢化率が市内で最も高く、山間傾斜地に住居が点在するため、高齢者の見守りに大きな課題を抱えていました。そこで、NPOさいはらでは、都市農村交流の拠点である「びりゅう館」で新たに高齢者福祉サービスを展開することにより、地域住民のための生活サービス機能も併せ持つ「小さな拠点」をつくらうと、平成25年度に「小さな拠点」づくりの検討に取り組みました。

### ●拠点づくりの検討体制と取組内容

平成25年度は、NPO役員を中心に、区長会や市議員等を含めた検討委員会を立ち上げ、「びりゅう館」を所管する市担当課（経済課）もオブザーバーとして参加し、NPOと情報共有や連携を図りました。また、委員会の下に『高齢者福祉サービス部会』を設け、福祉部門の担当課（長寿健康課）がメンバーとして参加し、事業内容に応じた連携を図りました。

さらに施設の活用方策等について専門的な助言を受けながら検討するため、外部のコンサルタントを専門アドバイザーとして委員会に迎えました。

地域住民全員に行ったアンケート調査では、拠点周辺に診療所や介護施設を求める声が多く、また「びりゅう館」での介護サービスの展開については高いニーズがあることが把握されました。

こうした住民ニーズや、専門家・行政等を交えた部会での幅広い検討を踏まえ、「びりゅう館」で新たに介護予防サービスやそのための移送サービス、配食事業を展開することなどを盛り込んだ「小さな拠点」づくりプランを作成しました。

### ●「小さな拠点」をつくり・続ける上での課題

「小さな拠点」づくりプランにまとめた新たなサービスを「びりゅう館」で展開するために具体的な検討を進める中で、様々な課題が明らかとなりました。

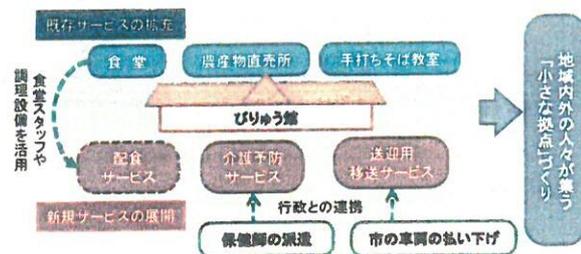
例えば、「びりゅう館」の建設には農林水産省の補助事業が活用されているため、福祉サービスを提供するためには目的外使用に係る財産処分手続きが必要となるなどの制約があり、市としても簡単には事業展開を支援しにくいという課題がありました。

また、同地域の人口規模では事業採算の面から介護保険対象の介護施設としての継続的な事業展開は困難という点も指摘され、施設の改修を伴わない介護予防サービスの展開が提案されました。

### ●「小さな拠点」での活動の「続け方」

NPOは、こうした課題を踏まえつつも、できる事業からスタートすることとして、試行錯誤や市との協議を繰り返しました。その結果、福祉サービスに関しては、平成26年10月から非介護認定者を対象とした市の介護予防サービス事業を開始しています。住民ニーズの高いサービスのため、定員を上回る利用があるなど好評を博しており、市も保健師の派遣や送迎用バスのレンタル費補助等を通じて支援しています。NPOも限られたスタッフを「合わせ技」で活用し、利用者への食事の提供等を行っています。

一方、移送サービスについては、車両の確保に苦慮しましたが、平成26年11月にNPOが市の中古公用車の払下げを受け専用車両が確保できたため、翌年1月よりサービスを開始しました。今後は地域の未就労者等に呼びかけるなどして、不足している運転手の確保・育成に力を入れる予定です。



## 静岡県浜松市天竜区 <sup>くま</sup>熊地区

営利事業と非営利事業の「合わせ技」の経営



### ●取組の背景

熊地区は、静岡県浜松市の中心部より50キロ北上した天竜区にあるかつての宿場町(旧熊村)で、約9割が森林という自然豊かな中山間地域です。

林業の衰退とともに人口減少が進み、昭和60年頃には最盛期の半分近くになってしまいました。そこで、地区の存続に危機感を抱いた住民は、講演会や検討会を重ね、昭和61年に地区の全戸が参加して「熊地区活性化推進協議会」を設立し、かつての賑わいを取り戻すため、人々が集い、交流する拠点施設をつくることになりました。施設整備に係る費用のうち4分の1(4,200万円)は、地元負担分として、熊地区が財産区の森林を伐採して得た資金を充てて負担し、残りは国・県・市が拠出しました。

そして昭和63年、地元産品の直売とレストランを兼ねた「くまかあさんの店」がオープンしました。

### ●「小さな拠点」づくりに向けた取組

農産物の加工を担当する「くま水車の里」グループは、生活改善グループ出身で、その施設の運営を担当しました。当初はみな無給でしたが、天皇杯を受賞するなど、取組が話題になって訪問者も増えたことから、1年もすると、わずかながらスタッフに時給が支払えるようになりました。その後も、「かあさんの店」の増築や交流イベント「大寒謝祭」の開催など、様々な努力によって客足は順調に伸び、平成7年には、道の駅に認定されました。

こうした中で、「熊地区活性化推進協議会」は、より住民主体で地域活動がしやすくなるよう、法人化に向けた勉強を開始しました。そして、平成11年秋、「熊地区活性化推進協議会」を解散し、翌年春、全戸加入のNPO法人「夢未来くま」を設立しました。

法人化に伴い、様々な事業に取り組めるようになったことから、訪問型のデイサービス事業、高齢者などへの配食サービスの実施、環境教育・環境保全活動や都市農山村交流事業など、多彩な活動を展開しています。

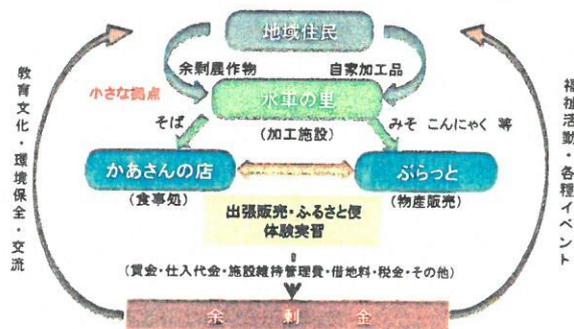
### ●「小さな拠点」をつくり・続ける上での課題

全戸参加の住民組織で取り組んでいるとはいえ、必ずしも全員が協力的ではありませんでした。時に逆風も吹く中、「くま水車の里」グループは、自分たちが頑張っって小さな成功体験を積み重ねていくしかない、という想いで活動を続けました。その結果、平成3年頃には預金は2,000万円まで増えました。

そこで、NPO法人化した後、この預金を元手に、「かあさんの店」の隣に物産館「ぶらっと」を建設しました。実際に自分たちが汗を流して得た資金で拠点施設の拡張が実現したという体験から、メンバーは、『自分たちが頑張っって活動費を得て、そこから次の活動の場をつくらなければ、地域は動かず、組織は前に進まない』、という想いを新たにしました。

### ●「小さな拠点」での活動の「続け方」

NPOは、農作物の加工・販売と食事処の運営等を行う「水車部」と、非営利活動を行う「しあわせ部」「いきがい部」「ふるさと部」の4つの部で構成されており、「水車部」で得た売上を他の3部の活動費に充てています。行政等の委託や補助事業を受けていますが、基本的には営利事業での売上が様々な形で地域に還元するという仕組みにしています。



熊地区は、協議会時代から地区全体での合意形成に努めてきました。毎月開催している、構成メンバー全員による全体会は、既に330回を数えています。

また、強力な代表が牽引するのではなく、メンバー一人ひとりがそれぞれ持てる力を発揮して役割を担い、全体で大きな力を発揮するという組織運営で、持続的な活動を支えています。

## 島根県雲南市 はた波多地区

人材の「合わせ技」による新たなサービス展開

### ●取組の背景

波多地区は、島根県雲南市の最南端にあります。昭和の合併前の旧波多村の区域で、15自治会で構成されています。平成20年3月に波多小学校が廃校になるまでは、ひとつの小学校区でした。

雲南市では、平成19年度までに、市内全域で、概ね小学校区単位で地域自主組織が設立されました。波多地区でも、旧掛合町時代に組織された自主組織を母体に、平成10年に「波多コミュニティ協議会」を立ち上げ、地域活動に取り組んできました。

そのような中、雲南市は、平成22年度から、「地域でできることは地域で行う」基盤を整えるため、各地区の生涯学習拠点である「公民館」を「交流センター」に変え、地域自主組織の活動拠点として整備する方針を打ち出しました。波多コミュニティ協議会では、廃校後の旧波多小学校に波多公民館の機能を移し、地域活動の拠点として活用してきましたので、この旧小学校を「波多交流センター」として、波多コミュニティ協議会が指定管理制度により運営しています。

### ●「小さな拠点」づくりに向けた取組

平成20年、波多コミュニティ協議会では、部会として「彩りプロジェクト」を設立し、約20名のメンバーが中心となって地区の課題を検討しました。その結果5つの課題が抽出され、なかでも「防災」、「買い物」、「交通」の3つに重点的に取り組むこととなりました。

特に「買い物」については、地区内にあった唯一の商店が閉店し、地区内に不安が広がっていました。このため波多コミュニティ協議会では、民間のスーパーチェーンに加入し、雲南市や県の財団の支援を受けながら、平成26年10月、波多交流センター内に「はたマーケット」というスーパーを開設しました。

小さいながらも、食品から文具、日用品まで毎日の生活に必要な700品目を揃えています。また店舗の横には、買い物に来た住民の交流スペースとして喫茶コーナーをつくるなどの工夫もしています。



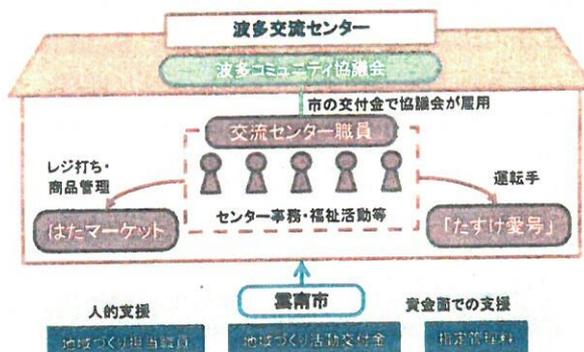
### ●「小さな拠点」をつくり、続ける上での課題

「買い物」と同じように、高齢化が進む波多地区で深刻化しつつあったのが、高齢者の交通問題でした。波多交流センターでは、「はたマーケット」を開店する前にも、閉店した商店の雑貨を置いた小さな売店を設置していたのですが、車を持たない高齢者や一人暮らしの住民はアクセスしにくく、気軽に頼める身近な交通手段を求める声が高まっていました。

そこで協議会では、協議会が所有するワゴン車で地区内だけを運行するデマンド交通「たすけ愛号」の運行を始めました。「はたマーケット」のほか、路線バスの停留所や波多温泉など、行き先は自由で、例えば「はたマーケット」までの運賃は片道100円ですが、買い物すれば帰りの運賃は無料になります。また電話で注文した商品の配送もしています。車を持たない人は無料で送迎するなど、福祉サービスとしての側面も持っています。

### ●「小さな拠点」での活動の「続け方」

「はたマーケット」のレジ打ちや「たすけ愛号」の運転手は、波多交流センターの職員が兼務して、交代にあたっています。波多コミュニティ協議会が市の交付金を元に雇用しているセンター職員を、「小さな拠点」での様々な活動に「合わせ技」で活用することにより、単独では雇用が成立しないような小さい仕事を維持し、「小さな拠点」の諸機能を持続させる仕組みをつくっています。



## 山形県小国町：昭和40年代に行政方針に基づき「小さな拠点」を整備

### 取組みの背景

山形県小国町は我が国有数の豪雪地帯で、昭和38年のいわゆる「三八豪雪」では、冬季間の唯一の交通手段であった国鉄米坂線が10日間にわたり不通となったことで住民が孤立し、生活物資に不足をきたすほどの未曾有の豪雪災害に見舞われました。

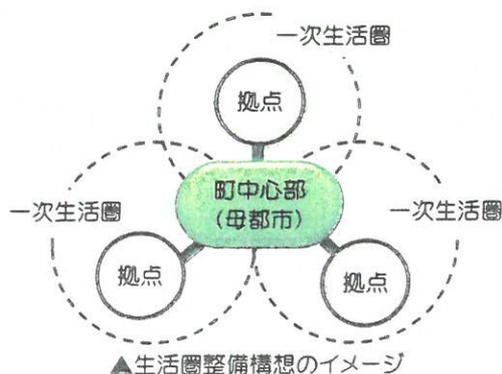
このような中、山村振興法の指定を受けた小国町では、長期的な見通しにたって今後の振興方策を検討する上で、集落の特性や住民生活の実態を把握する必要があると考えたことから、全集落を対象とした『集落構造調査』と全世帯を対象とした『総合世論調査』を実施しました。

その結果、集落単位で生活サービスを満たすのは困難であることや、末端集落まで公共施設を整備しても住民福祉に結びつか疑問であることなどの課題が明らかになりました。

この結果を踏まえ、小国町は昭和41年に今後の振興方針として「生活圏整備構想」を策定しました。

この構想は、町中心部を『母都市』として整備するとともに、東・南・北の各地区にそれぞれ一次生活圏を形成し、各生活圏の拠点集落に生活関連施設を集中的に整備することで総合的・計画的に拠点性を高め、かつ一次生活圏と『母都市』とのネットワークを強化していくという、新しい生活圏の形成を意図したものでした。

この「生活圏整備構想」で、東部地区(旧津川村)において一次生活圏として設定されたのが、叶水集落を中心とする8集落のエリアです。



### 「小さな拠点」づくりの具体例

8集落の中の中心部にある上叶水集落には小中学校や保育園、JA、警察署駐在所、消防団、地区公民館等が集まっており、道路結節点にあつて各集落から4km以内とアクセスしやすいことなどから、ここに生活サービスを集めた拠点をつくることとしました。

小国町では、その中核的な施設として、新たに「叶水基幹集落センター」を整備しました。この基幹集落センターの整備は山村振興特別対策事業として実施され、図書室や会議室のほか、簡易郵便局も併設された複合施設として昭和50年8月に完成しました。また、1階には東部地域に伝わる伝統工芸を後世に伝えるための『民芸品伝承室』も整備されました。



▲叶水基幹集落センター

### 「小さな拠点」づくりによる効果と今

基幹集落センターの整備と併せて、東部地区の各集落の代表者や各組織、グループの代表者などで「叶水基幹集落センター運営協議会」(現：東部地区振興協議会)を設立し、同会が基幹集落センターの管理運営を担うとともに、ここを拠点に様々な活動を展開してきました。その結果、基幹集落センターは住民が話し合う場や心の拠り所にもなり、婦人グループがここで山菜の共同加工に取り組むなど、東部地区全体でのまちづくり活動が活発化しました。

その後、道路整備により町中心部へのアクセスが向上したことや、ダム建設に伴い集落構成が変化したことなどから、基幹集落センターが担ってきた一次生活圏の生活を支える「小さな拠点」としての機能は、弱まり、今では当時のような拠点性はみられなくなりました。しかし、昭和40～50年代は東部地区で最も人口減少が急激に進んでいた時期であり、当時このような基礎生活圏での暮らしを守る拠点づくりをしていなければ、今以上に人口減少は進み、集落の消滅も免れることができなかったといわれています。



## 「小さな拠点」づくりの具体事例

○ここでは、地域の困りごと（場面ごと）の別に、どのような取組を行っているかについて、事例の紹介を行います。

### I. 生活サービスの確保

I-1	近くに食料品や日用品を扱う商店やガソリンスタンドが無くなった場合に、地域住民で販売を続けている事例	39ページ
I-2	地域に診療所やデイサービス施設、保育所などがなくなったため、地域でこれらサービスを継承・運営している事例	41ページ
I-3	商店や診療所、役場や郵便局などを、歩いて回れる範囲に集め、生活の利便を向上させている事例	43ページ
I-4	公共交通が不便な地域などで、住民向けに運送サービスを行っている事例	45ページ

### II. 地域コミュニティの活力や人材活用

II-1	過疎高齢化により、個々で行っていた雪下ろしが難しくなったため、地域が連携して助け合いにより活動を維持している事例	47ページ
II-2	廃校を活用したり、道の駅の認定を受け、地域の拠点を形成している事例	49ページ
II-3	市町村合併等を契機として、住民を主体とした活動・サービスが行われている事例	51ページ
II-4	地域内に増えてきた空き家や空き施設を地域資源として活用している事例	53ページ
II-5	当事者意識の醸成など、人材育成を積極的に行っている事例	55ページ
II-6	集落運営が男性や高齢者で営まれているのが多い中、若い世代や女性が積極的に地域づくり活動を行っている事例	57ページ
II-7	地域おこし協力隊やUIJターン者が地域振興に活躍している事例	59ページ

### III. 仕事や収入の創出、取組の継続

III-1	農林水産物や加工品の開発等により、地域の雇用・収入確保につなげている事例	61ページ
III-2	大学や企業などと、継続的な交流を行っている事例	63ページ



## I-1 近くに食料品や日用品を扱う商店やガソリンスタンドが無くなった場合に、地域住民で販売を続けている事例

地域住民が出資して会社を作り、日用品等の販売や特産品の販売を行っている例があります。また、法人格がなくても住民が出資して、住民協議会（任意団体）が日用品等の販売を行っている例もあります。

≫事例を見てみよう！

<p>高知県四万十市 西土佐大宮地区 (株)大宮産業</p>	<p>地区住民の8割が出資して株式会社を設立。県の補助金等を利用して撤退したJA店舗を買い取り、小売店とガソリンスタンドの営業を再開。さらに高齢者への宅配サービスなども展開している。</p>	
<p>島根県雲南市 掛合町波多地区 波多コミュニティ協議会</p>	<p>地区内に唯一あった商店が閉店したことを受け、元々は小学校であった波多交流センターの一角に店舗を開設。サロン機能も併設し、買い物を終えると、顔を合わせた人同士がお茶を飲みながら交流できる。車を持たない住民に対しては、コミュニティ協議会が所有する車「たすけ愛号」で無料送迎も実施している。</p>	
<p>三重県松阪市 宇気郷地区（柚原町） コミュニティうきさと みんなの店</p>	<p>過疎化による路線バス存続活動等を展開する住民により発足された運営協議会が「お食事処うきさとむら」を開設。さらに、町内唯一の簡易郵便局及びJA店舗の閉鎖による住民の不安を解消すべく、自治会が簡易郵便局と日用品販売店舗「コミュニティうきさとみんなの店」を運営している。</p>	

⇒もっと詳しく！（島根県雲南市掛合町波多地区 波多コミュニティ協議会）

## 島根県雲南市掛合町波多地区 波多コミュニティ協議会「はたマーケット」

### 【地区の概要・課題】

- ・波多地区は、島根県のほぼ中央、雲南市の南西端に位置する山あいの地区である。現在は国道54号から約4km入ったところに位置するが、以前は宿場町として発展していた。
- ・人口は約350人、151世帯、高齢化率は5割で、人口減少・高齢化により活力が低迷していた。

### 【きっかけ】

- ・昭和57年に、波多小学校区で波多コミュニティ協議会を結成した。平成19年度末に小学校が廃校となったことを受け、翌年度から「彩りプロジェクト」として、ワークショップ形式で集落点検を行い、イベントを展開しつつ、計画の検討を進めていった。

### 【組織づくり、取組概要】

- ・計画では、防災対策、地域内交通、買い物支援、交流事業、廃校となったプールでのホンモロコの養殖など、様々な事業アイデアが出され、これらはコミュニティ協議会「彩プロジェクト」を中心に、住民が協力し合って、実現されていった。
- ・平成26年3月に、地区で唯一の個人商店が閉店となり、高齢者等の買い物が不便となった。市から、過疎地向け店舗（マイクロスーパー）を展開している全日食チェーンの紹介を受け、協議会が店舗運営について検討・協議を開始した。
- ・同年10月に、ふるさと島根定住財団の助成金や融資、地区住民などからの寄付金などを基に、交流センター（旧波多小学校）内に店舗「はたマーケット」を開設し運営を始めた。

### 【活動拠点】

- ・当初、波多公民館が拠点であったが、平成19年度末の旧波多小学校（平成4年度建設）の廃校に伴い、「波多交流センター」として拠点を移して活動している。

### 【取組成果】

- ・全日食チェーンにより、店舗には生鮮品や加工品、日用品など約800品目が常時備わっており、酒類販売も行っている。
- ・店舗の隣に喫茶スペースを用意したことで、地域住民同士や来訪者との交流が進んでいる。
- ・協議会が所有する有償運送用の自動車が高齢者等を送迎することで、利用者増を図っている。（買い物した人は無料。）

### 【苦勞した点・成功のポイント】

- ・全日食チェーンのPOSレジシステムの導入により、豊富な品ぞろえと売れ筋商品の調達を図り、効率化をしている。



ワークショップの風景



「はたマーケット」の様子



喫茶スペース

## I-2 地域に診療所やデイサービス施設、保育所などがなくなったため、地域でこれらサービスを継承・運営している事例

地域住民が自ら医療法人や福祉法人を立ち上げ、運営している例があります。また、地域の様々な活動の拠点づくりを行政が行って、その拠点の運営を地域住民が行うことでコミュニティ再生につなげている例もあります。

### ≫事例を見てみよう！

<p>愛媛県上島町 NPO 法人ふくふくの会</p>	<p>島民が最後まで島内で生活できる環境づくりを目指し、島にあった保育園の旧園舎を改修し、小規模多機能型の福祉サービスを展開。島内で最期を迎えるだけでなく、島内若者の仕事の場としての定着。現在は、医療機関と連携し、医療サービス付き高齢者住宅の運営も展開している。</p>	
<p>群馬県富岡市 ふれあいの居場所づくり</p>	<p>年齢や性別を問わず誰でも気軽に集い、自由な時間を過ごすことができる拠点である「ふれあいの居場所」を市民が運営し、支え合い・生きがい・社会貢献・介護予防・孤立予防・世代間交流など様々な効果が生まれ、市民同士が支え合う絆の深い地域づくりの拠点につながっている。</p>	
<p>群馬県東吾妻町 大戸地区 大戸診療所</p>	<p>地域唯一の医療機関の廃止反対運動の経緯から、地域住民による医療法人を立ち上げ診療所を設立。地域住民を中心とした支援金と全国の医療関係者との関わり・協力により運営を続けている。診療所に加え、デイケア施設も併設し、訪問介護事業も行っている。</p>	

⇒もっと詳しく！（愛媛県上島町「NPO 法人ふくふくの会」）

## 愛媛県上島町「NPO 法人ふくふくの会」

### 【地区の概要・課題】

- ・上島町は愛媛県の北東部、広島県との境に位置し、瀬戸内海のほぼ中央に浮かぶ 18 の島々により構成されている。
- ・島内での雇用が少ないことから、若者を中心に島外への流出が続いている。また、高齢者にあっても、島内に十分な治療を施せる医療施設や福祉施設が少ないことから、やむを得ず島外に移住し、人口減少に拍車をかけることにつながっている。

### 【きっかけ】

- ・お年寄りのニーズを調べた所、一人暮らしの高齢者のお宅では食事の確保が心配事として挙げられた。「食の安全性」を望む住人の声をきっかけに、週 2 回程度、約 60 人の方にボランティア 3 名による配食サービスを開始する。

### 【組織づくり、取組概要】

- ・町内の生協などが充実してきたこともあり弁当サービスは 2 年ほどで終了する。その後は、お年寄りたちが集まれる「寄合所」ができればと思い、介護保険に基づいた事業展開のため合資会社を設立し、元民宿を使ってデイサービスを開始。その後、NPO 法人となる。
- ・ボランティアの人数も増え、「大きな施設より身近な小さな施設」が認知症の方に好評となり、小規模多機能型の介護サービスを展開するようになった。

### 【活動拠点】

- ・島にあった保育園の旧園舎をリフォームし、小規模多機能型の委託介護サービスと有料老人ホームが一体となった福祉施設を運営する。
- ・平成 26 年の 4 月より、町内の医療機関と連携した医療サービス付き高齢者住宅の運営も行っている。
- ・島の魅力を再発見しようをコンセプトに季刊誌「上島ピープル」を発行する。

### 【取組成果】

- ・対応している介護者（福祉）：46 名
- ・スタッフの数（雇用）：34 名

### 【苦勞した点・成功のポイント】

- ・NPO 法人設立にあたっては、人材確保が難しく、最初は 3 名。役に立ちたいという気持ちで、勢いではじめた。
- ・どんな行動でもいいが良かったことを行動に移せば、不思議と手を貸してくれる人が集まった。
- ・取組の継続がこれから島で暮らし続けられる保険として人々の理解を得ることにつながり、それが継続する力の源となっている。



あたたかい馴染みの関係



医療サービス付き高齢者住宅

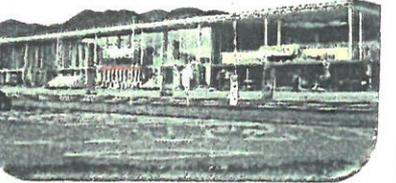


築 50 年の保育所を改修

### I-3 商店や診療所、役場や郵便局などを、歩いて回れる範囲に集め、生活の利便を向上させた事例

道の駅や、行政施設の周辺など、人が集まる場所に、生活サービス機能を集約して、サービスの効率化と賑わいづくりを行っている例があります。

#### ≫ 事例を見てみよう!

<p>岡山県新見市哲西町 NPO 法人きらめき広場</p>	<p>全住民を対象に行ったアンケート調査で、要望の高かった診療所を軸に、庁舎、保健福祉センター、図書館、ホール棟を集約した複合施設が道の駅に隣接するエリアに整備され、NPO法人きらめき広場が図書館の指定管理委託を受けた。路線バスを經由させ、旧町全体の生活を支えるワンストップサービスの拠点づくりを展開。</p>	
<p>京都府南丹市 美山町鶴ヶ岡地区 ムラの駅 たなせん</p>	<p>南丹市旧美山町では、各地区（旧村）に拠点を形成する中、18集落からなる鶴ヶ岡地区では、平成11年に106名の住民出資の有限会社を設立し、廃止となっていたJA販売所を「タナセン」として再生して経営を開始した。タナセン周辺には郵便局や小学校、他の商店、旧保育所を活用した住民の活動の場があり、地区の拠点を形成している。平成21年からは、高齢者の安否確認と御用聞き、配達を行う「ふるさとサポート便」を運行、平成25年から鶴ヶ岡地域内に限定した、無償移送サービスを実施。</p>	
<p>山口県山口市仁保 道の駅「仁保の郷」</p>	<p>地域の経済活動・交流の拠点として地域主導型で道の駅を構想。既存の農協やGSスタンドの他、道の駅周辺に郵便局、スーパー、バス回転場などを併設、ワンストップサービスの拠点整備を実現。その後に地域交流センターやデイケア施設などができている。また、農産物直売所「いろどり市」や施設の管理運営を自治会や農協・森林組合が出資した(有)仁保の郷が実施しており、地域での雇用、農家の所得・健康向上に貢献している。</p>	

⇒もっと詳しく！（京都府南丹市美山町鶴ヶ岡地区「ムラの駅 たなせん」）

## 京都府南丹市美山町鶴ヶ岡地区 「ムラの駅 たなせん」

### 【地区の概要・課題】

- ・5つの旧村からなる美山町は、平成18年に他3町と合併して南丹市となったが、市町村合併前から地区（旧村）ごとに拠点を形成し、地域生活の核として機能させてきた。
- ・鶴ヶ岡地区は18集落からなり、人口約800人である。

### 【きっかけ】

- ・旧美山町では、昭和45年頃から農林業の基盤整備と話し合いが熱心に行われ、平成に入ると地区ごとに「村おこし推進委員会」を設置し、盛んに村おこし活動を展開した。
- ・しかし、平成11年に農協の広域合併に伴う支所の廃止により商店も廃止となることから、鶴ヶ岡地区では住民が出資して「(有)タナセン」を設立し、店舗の運営を始めた。

### 【組織づくり、取組概要】

- ・平成11年に106名の住民出資を受けて有限会社を設立し、廃止となったJA販売所を「タナセン」として再生して経営を開始した。購買部、農事部、福祉部の3部のそれぞれで、地域が必要とする活動を展開している。
- ・「(有)タナセン」は、自治会、村おこし推進委員会、地区公民館の3つの組織を統合して設置された鶴ヶ岡振興会と連携して事業を展開している。（振興会は企画検討し、各種団体に働きかけを行うという役割を有している。）また、農事組合、造林組合、消防団、女性グループ、学校など、地域の多様な組織とも連携して事業を展開している。
- ・平成21年からは、高齢者の安否確認と御用聞き、配達を行う「ふるさとサポート便」の運行、平成25年より振興会から委託を受け鶴ヶ岡地域内に限定し、高齢者等の無償移送サービスを実施している。
- ・平成27年10月には、若者が中心となり「ムラの駅 たなせん」をリニューアルオープン。Facebookを用いて、品ぞろえやイベント情報を積極的に発信し始めた。

### 【活動拠点】

- ・「ムラの駅 たなせん」に隣接して、南丹市役所美山支所にも行きづらい人のために戸籍関係や公金納付等の窓口がある。（鶴ヶ岡振興会）
- ・周辺には郵便局や小学校、他の商店、旧保育所を活用した住民の活動の場があり、地区の「小さな拠点」を形成している。

### 【取組成果】

- ・平成26年の年間延べ利用者数は、21,500人である。

### 【苦勞した点・成功のポイント】

- ・施設に近い個人商店と調整を図るなど、他の事業者との共存を大切にしている。商店や郵便局等の集積によって来客者が増え、利便性が高まるとともに経営も安定化する。



「ムラの駅 たなせん」の外観



店内の様子



「直売コーナー」の様子

## I-4 公共交通が不便な地域などで、住民向けに運送サービスを行っている事例

地域住民がNPO等を立ち上げ、有償輸送を行っている例があれば、地域の民間事業者が地域住民の足を確保するために活動をしている例もあります。

### ≫ 事例を見てみよう!

<p>広島県安芸高田市 川根地区 川根振興協議会</p>	<p>川根地区から安芸高田市中心部まで車で40分かかることから、平成21年から市町村運営有償運送事業「かわねもやい便」をスタート。通学・通院、地区内で行われるサロンへの送迎など、3台の車両と17人の運転手で運営。また、「かわねもやい便」をはじめから移動販売車も開始。住民が運営する生活雑貨店「万屋」に買いに来られない人が対象で、買い物弱者を地域住民が支える。</p>	
<p>岩手県北上市 口内地区 NPO 法人くちない</p>	<p>バス停や病院までの交通手段のない集落のお年寄りのために「過疎地有償運送」を実施しようとした際に、法人格が必要とことから、町民16名でNPO法人を設立。過疎地有償輸送、福祉有償運送のほか、日用生活店舗の運営や、高齢者の生活支援として、家のまわりの草刈りや薪割り、除雪なども実施している。</p>	

⇒もっと詳しく!(岩手県北上市口内地区「NPO 法人くちない」)

## 岩手県北上市口内町地区 「NPO 法人くちない」

### 【地区の概要・課題】

- ・口内町地区は、北上市の東端に位置する山あいの地区で、市の中心部から約 10km の位置にある。
- ・地区には昭和 30 年頃は約 3,800 人いたが、現在は約 1,600 人で高齢化率は約 4 割で、人口減少・高齢化が進んでいる。

### 【きっかけ】

- ・平成 19 年に JA の支店と店舗が撤退し、買い物不便と通院困難な高齢者のために、平成 20 年に社会実験として過疎地有償運送事業を実施した。
- ・有償運送のためには法人格が必要であるため、平成 21 年に住民有志で NPO 法人を設立し、翌年から、町内バス停と自宅などの町内限定の過疎地有償運送と、医療機関や市役所等に行き先を限定した福祉有償運送を開始した。
- ・平成 22 年に社会実験として、旧 JA 店舗で集落商店「店っこくちない」を実施したところ、住民からの要望が強いことを受けて、本格運営を決定した。

### 【組織づくり、取組概要】

- ・平成 23 年 4 月に、「店っこくちない」を正式に開業し、翌年には、店舗の隣に厨房施設を整備して惣菜を手作りしている。
- ・店舗では日用品を揃えているが、住民の要望に基づき、近隣商店や市内のスーパーから購入して宅配も行っている。また、地域で採れた野菜や特産品の「ごしょ芋」を使った加工品を販売し、収益性を高めている。
- ・さらに、スクールバスの受託事業や、高齢者の生活支援として、家の周りの草刈りや薪割り、除雪なども支援している。

### 【活動拠点】

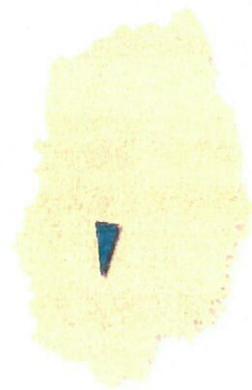
- ・店舗内に NPO 法人のオフィスを設置している。
- ・店舗の前は市の中心部とつながる路線バスのバス停があることから、町内の高齢者は有償運送で店舗まで来て路線バスに乗り換える、といった交通結節点にもなっている。
- ・店舗には休憩コーナーがあり、バスを待つ人をはじめ高齢者等の集いの場としても機能している。

### 【取組成果】

- ・年間約 5,000 人が店舗を利用している。
- ・店舗の売上は年間 200 万円弱であり、仕入れや人件費等により赤字経営となっているが、特産品の開発・販売やスクールバス受託事業、助成金等で賄っている。

### 【苦労した点・成功のポイント】

- ・NPO 法人のオフィスが店舗内にあることで、職員が店番を行うなどして人件費や共通経費を抑制している。
- ・社会実験を行うことで、住民ニーズを確認するとともに、存続要望を原動力として本格展開に移行している。



「店っこくちない」の外観



「店っこくちない」の様子



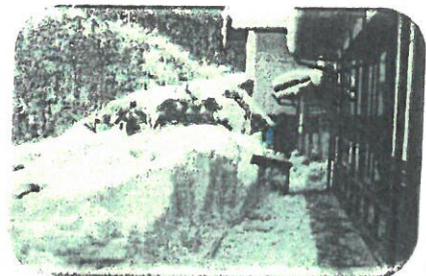
有償運送の様子

## Ⅱ-1 過疎高齢化により、個々で行っていた雪下ろしが難しくなったため、地域が連携して助け合いにより活動を維持している事例

これまで、個人（世帯）で行っていた雪下ろしが、高齢化や単身世帯化などにより難しくなった地域で、集落単位や複数の集落連携で雪下ろしを実施し、生活環境を維持している例があります。

### ≫ 事例を見てみよう！

<p>長野県飯山市 桑名川地区 桑名川区除雪協力隊</p>	<p>過疎高齢化に伴い、個人による自力での除雪に加え、業者による除雪も困難な状況であったことから、区独自の除雪支援制度「桑名川区除雪協力隊」が整備された。隊員は対象世帯の除雪を有償で支援し、労働対価の一部は市から補助を受けることで経済的負担の軽減を図っている。</p>
<p>秋田県横手市 NPO 法人 秋田県南NPOセンター</p>	<p>各地域の共助組織設立を支援している。 平成 23 年 10 月から 25 年 3 月まで、内閣府の「新しい公共支援事業」による『高齢過疎地域における共助力アップ支援事業〈横手モデル〉』を実施。4 つのモデル地区で、雪下ろし支援・雪よせ支援・買い物支援を行った。2015 年迄に 13 地区に自治会を母体とした住民有志による共助組織が設立され活発に活動しており、支援の輪が大きな成果を挙げている。</p>
<p>島根県飯南町谷地区 谷自治振興会</p>	<p>旧小学校を改修して地域の交流拠点施設とした「谷笑楽校」の運営や、行政から無償貸与された車両で住民の輸送支援などを行っている。 平成 21 年に、地域の除雪支援活動を行う組織「スノーレンジャー」を結成した。構成員は 50~70 歳代の住民で、常に 2 人で活動することで安全を確保している。燃料費および維持費として 1,500 円/h を支払えば、住民は誰でも依頼できる。</p>



⇒もっと詳しく！（長野県飯山市桑名川地区「桑名川区除雪協力隊」）

## 長野県飯山市桑名川地区 「桑名川区除雪協力隊」

### 【地区の概要・課題】

- ・地区における高齢世帯の増加に伴い、個人での雪下ろし作業が困難になっていた。

### 【きっかけ】

- ・平成 18 年の豪雪時に区内で除雪支援を受けられない世帯があり、区独自の具体的な組織作りの検討をはじめた。
- ・平成 21 年、登録制の 38 人の隊員で構成される自治会独自の除雪支援組織「桑名川区除雪協力隊」が設立された。

### 【組織づくり、取組概要】

- ・隊員は区長が能力と地域バランスを考慮した上で、12 月から 3 月にかけての 1 任期ごとに委嘱した賛同者により構成される。
- ・組織としては区内の 5 集落に一人ずつ班長が配置される。高齢者、障がい者、母子世帯など自力除雪が困難な世帯の住居が除雪対象となる。
- ・屋根雪下ろしおよび建物まわりの除排雪を 2 人以上の隊員が自前の除雪機械を使い行う。
- ・一人当たり 2,000 円/h の賃金が対価として対象世帯より支払われるが、作業にあたり機械・特殊車両を使用した場合は別途決められた額が追加で支払われる。
- ・対象世帯の一部は市から補助を受けることで経済的負担の軽減を図っている。

### 【取組成果】

- ・平成 26 年度の冬は 52 件の除雪を支援、平成 22 年度当初から累計で 250 件の除雪支援を行っている。
- ・設立当初 38 名だった隊員は、現在 44 名まで増えている。

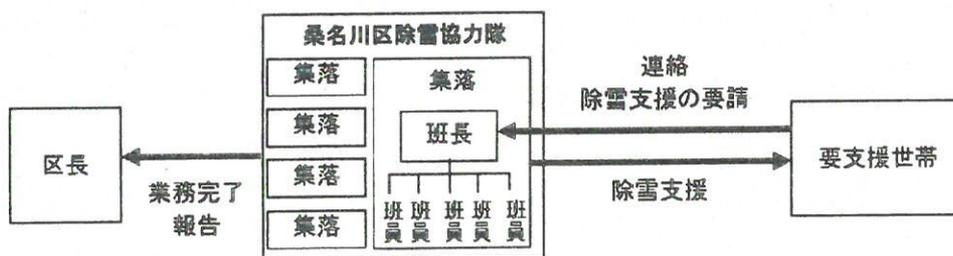
### 【苦労した点・成功のポイント】

- ・除雪装備は現在隊員の私物を使用しているため、維持コストをどのように負担するかが課題となっている。
- ・共助の先進モデルとして取材報道がなされている。「依頼から自発へ」というスローガンを掲げ、隊員の士気向上を図っている。



桑名川区除雪協力隊の活動の様子

### 【協力隊による除雪の概要(参照:桑名川区資料)】



## Ⅱ-2 廃校を活用したり、道の駅の認定を受け、地域の拠点形成している事例

小学校は、地域コミュニティの核となる施設です。その施設を活用して、地域コミュニティの維持や活力向上につなげるよう、交流施設や地域活動として整備したり、道の駅の認定を受け、地域の拠点として活用している例があります。

≫事例を見てみよう！

<p>高知県津野町<sup>とこなべ</sup>床鍋集落 農村交流施設「森の巣箱」</p>	<p>昭和59年に廃校となった小学校であったが、平成7年から町と地域で協力して取組を行ううちに、20年来、なくなっていた店舗と、居酒屋、他出子に戻ってきた時の宿泊の場などとして利用することを計画し、平成15年に農村交流施設「森の巣箱」としてオープン。各種イベントや居酒屋での交流が頻繁に行われている。</p>	
<p>浜松市天竜区熊地区 道の駅「くま水車の里」 NPO 法人夢未来くま</p>	<p>昭和30年代の農村生活改善運動時から女性を中心に村おこしを展開してきた熊地区において、昭和61年に全戸が参加し、食品加工施設「くま水車の里」と食事処「くまかあさんの店」の運営を開始。平成7年に道の駅に認定され、その後も物産館「ぶらっと」や体験工房「水車の里」を建設して、都市住民のみならず地域の多くの人が集まる拠点として発展している。</p>	

⇒もっと詳しく！（高知県津野町床鍋集落「農村交流施設「森の巣箱」」）

## 高知県津野町床鍋集落 「農村交流施設「森の巣箱」

### 【地区の概要・課題】

- ・津野町は高知県中西部に位置するが、床鍋集落は町中心部から山を越えた「陸の孤島」であった。平成16年にトンネルが開通したことで町外に出ることなく行けるようになったが、それほど行政サービスに関して他地域と格差があった。

### 【きっかけ】

- ・昭和59年に小学校が廃校していたが、平成7年から「このままでは床鍋が消滅してしまう」との危機感から、住民有志で検討会を作り、町にアドバイスと支援を要請した。町からは「町は支援しますが、主人公は住民ですよ」との回答があり、「できることから始めよう」と、地域自らの手で荒れ放題になっていた支障林を伐採したところ、集落を明るく変えることができ、集落に自信も芽生えた。
- ・新たに若手中心による床鍋とことん会を発足し、ワークショップ方式で廃校舎を活用した取組について考えた結果、集落の課題を解決しようと、次の事項を計画に盛り込んだ。
  - ①店がなくて買い物が困る→「コンビニを作ろう」
  - ②買っても重くて持って帰れない→「宅配をしよう」
  - ③交流する場所がない・ほしい→「居酒屋で楽しもう」
  - ④帰省してきた孫たちの泊まる場所が必要→「宿泊施設にしよう・入浴施設も作ろう」
- ・以上の計画を基に町で整備を行い、平成15年に「森の巣箱」をオープンした。

### 【組織づくり、取組概要】

- ・運営は、任意団体の森の巣箱運営委員会が、町と0円の指定管理委託契約を締結して行っている。
- ・運転資金を各戸に出資を呼びかけて確保。同時に、毎月の購買協定を各戸と結んで最低限の売上を確保した。

### 【活動拠点】

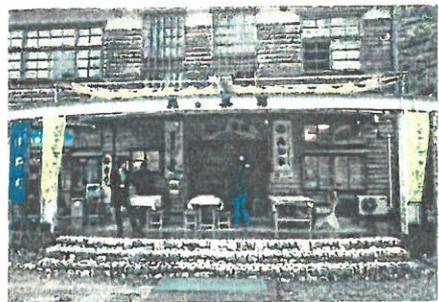
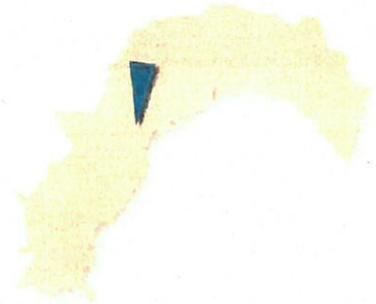
- ・廃校内および敷地内に各施設が立地している。
- ・敷地隣には農産物の選果場があり、高齢者を中心に出荷活動を通して、所得向上と健康増進が図られている。

### 【取組成果】

- ・年間約600～1,000人が宿泊している。
- ・店舗の売上は年間400万円程度、全体で1,500万円程度であったが、人口減少や類似宿泊施設の台頭等によって縮小傾向。
- ・10年来、都市住民との交流を通して、「本当の幸せとは何か」と考えるようになり、現在は、大学等の協力を得ながら、見守りなどの集落福祉も展開している。

### 【苦勞した点・成功のポイント】

- ・住民の利便性を高めることを意図したが、オープンしてみると県内外からの利用者が多く、予想外に売り上げが増えるとともに、地域外との交流が生まれることとなった。
- ・リーダーや協力者らが、楽しみながら事業を展開するよう、心がけている。



「森の巣箱」の外観



「集落店舗（コンビニ）」の様子



「飲食コーナー（居酒屋）」の様子

## Ⅱ-3 市町村合併等を契機として、住民を主体とした活動・サービスが行われている事例

合併前の自治体が行っていた住民サービスを、指定管理などにより、地域住民が参加するNPO等の組織が担い、住民サービスの維持を図っている例があります。これら組織では、住民サービスなどの非採算分野に加え、イベント（祭り）の開催や交流事業、特産品開発・販売等を行い、組織及び住民サービスを継続的に取り組む工夫を行っています。

≫ 事例を見てみよう！

<p>島根県雲南市 小規模多機能自治</p>	<p>平成16年に6町村の合併により誕生した雲南市において、市民が主体的に地域のまちづくりに関わるよう、概ね小学校区を単位として再編した新たな地縁組織として「地域自主組織」の結成を促し、各地域自主組織において小規模多機能自治を推進している。</p> <p>平成19年に市内全域で44の地域自主組織が結成された後、各々で地域課題の解決と活性化を図り、現在は組織の統合分離が進んで30組織で交流センターを拠点にして、地区同士で切磋琢磨しながら活動が行われている。</p>	
<p>新潟県上越市安塚区 NPO法人雪のふるさと 安塚</p>	<p>旧安塚町は上越市への合併を前に、それまで町が行ってきた地域資源を活用した特徴ある活動の継続を目的として、町内全戸が参加するNPO法人「雪のふるさと安塚」を設立。</p> <p>介護保険制度の見直しに伴い、上越市より委託を受け、平成27年3月から65歳以上の高齢者を対象にしたモデル事業を開始し、現在は、ふれあいサービス事業として毎週3回、月・水は「通いの場」として認知症予防や話合いのサービスを行い、金曜日は「介護予防教室」のサービスを上越市の支援を受けて送迎付きで実施。</p>	
<p>新潟県十日町市 仙田地区 (株)あいぽーと仙田</p>	<p>株式会社あいポート仙田は、①農作業支援、②高齢者支援、③地区生活支援の三つの柱を経営指針として掲げている。持ち主が耕作できなくなった農地を引き受けるとともに道の駅、日用品販売店舗を開き地域の買い物拠点を復活させるなど、「第3の公」として、多様な活動を行っている。</p>	

⇒もっと詳しく！（新潟県十日町市「(株)あいぽーと仙田」）

## 新潟県十日町市仙田地区 「(株) あいポート仙田」

### 【地区の概要・課題】

- ・十日町市市街地から 16km ほど離れた山間地帯にあり、平年の積雪は時に 3m に達する豪雪地帯である。
- ・12 集落が点在しているが、うち 3 集落は廃村となっており、9 集落に約 700 人、269 世帯が暮らしている。
- ・集落の高齢化の平均は 46.3% で、最も高齢化率の高い集落は 76% である。高齢者のひとり暮らしも多い。

### 【きっかけ】

- ・地区内唯一の店舗であった農協の購買店 (A コープ) が撤退し、地区内の小学校と保育園が閉校・閉園するなど、地区の存続が危ぶまれるようになった。
- ・農業だけでなく、地区の生活支援も行う組織として株式会社を設立する構想が浮上。
- ・17 回にも及ぶ説明会を経て、平成 22 年に発起人 6 人、資本金 114.8 万円 (株主は地区内の有志 15 人) で「株式会社あいぽーと仙田」を設立した。

### 【組織づくり、取組概要】

- ・農業の枠を超えて世話役に徹するマネジメント組織として「地区のマネジメント法人として、新たなる公を目指す」を理念に掲げ、次の 3 つの事業を柱に事業を展開している。
- ・「農業支援事業」… 離農者に代わる水田の耕作、農作業困難者への支援 (農業作業委託) に加え、地区内の農業関係組織の業務受託
- ・「高齢者支援事業」… 高齢者宅の冬季の雪降ろし、地区の道の駅で高齢者通所事業 (NPO と共同)
- ・「生活支援事業」… 食料品や日用雑貨の販売や食堂を運営し、地域コミュニティの集いの場の創出

### 【取組成果】

- ・「生活支援業務」は買物難民の解消につながった。
- ・集落自治業務も受託、地域イベントの開催、行政等の調整等活動は多岐に渡り、地域から欠かすことのできない存在となっている。
- ・地域住民からは「会社ができのおかげで、安心して農業をやれるようになった」との声が上がっている。

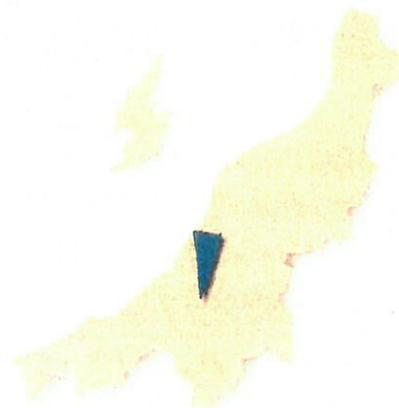
### 【苦労した点・成功のポイント】

(苦労した点)

- ・これまで前例のない法人であったため、地域の理解を得るのに苦労した。

(成功のポイント及び成果)

- ・高齢者が大半を占める便利屋であり、世話役として、地区で起こる様々な出来事に対応する組織として地域にとって重要な役割を担っている。



集落風景



店内の様子



地域の NPO と協力して独居高齢者のケアも行う

## Ⅱ-4 地域内に増えてきた空き家や空き施設を地域資源として活用している事例

集落で地域の空き家を管理し、交流施設や宿泊場所、また、一時居住の場所として提供している例があります。これら空き家等の活用を通じて、移住者の確保につなげている例も見られます。

### ≫ 事例を見てみよう！

<p>茨城県常陸太田市 里美地区 里美古民家の宿「荒蒔邸」 NPO 法人遊楽</p>	<p>築 150 年の家屋を、伝統的な家屋の維持保全を主の目的としてできるだけ改修せずに会員制農家民宿として活用している。基本的に、直売所などで農産物を購入し、宿の中で調理して消費する「地産地食」を徹底するとともに、宿泊者には、そば打ち体験や滝めぐり案内など、田舎体験を提供している。</p>	
<p>広島県三次市<sup>あおが</sup>青河町 (有) ブルーリバー</p>	<p>児童数の減少により青河小学校が廃校になると危機感を募らせた9名の有志が出資し設立された。旧住民の空家を借り受け、賃借人の窓口となっている。児童のいる家庭を対象に、空家住宅の提供と同時に新築住宅も建設し提供している。現在青河町住民の1割がブルーリバー提供住宅に住んでいる。</p>	
<p>徳島県美波町 伊座利地区 伊座利の未来を考える推進協議会</p>	<p>人口 100 人の漁村で、小中併設校の廃校危機を背景に、平成 11 年から都市などに住む児童・生徒の転校を呼びかける漁村留学を地域挙げて実施している。 地域づくり活動団体「伊座利の未来を考える推進協議会」が、転入に必要な住宅がないことに対し、協議会で空き家を改修して提供している。なお、移住には協議会の面接が必須となっており、これまで 100 人を超える転入生を受け入れている。</p>	

⇒もっと詳しく！（徳島県美波町伊座利地区「伊座利の未来を考える推進協議会」）

## 徳島県美波町伊座利地区 「伊座利の未来を考える推進協議会」

### 【地区の概要・課題】

- ・伊座利地区は美波町の東端に位置し、平地部に 50 世帯余りが暮らす町内で最も小さな漁村集落である。
- ・生活利便性を欠くため人口減少が続き、平成 7 年には人口が 100 人を切り、高齢化率は 40% を超えていた。

### 【きっかけ】

- ・平成 4 年頃、急激な過疎化・高齢化により児童生徒数が激減し、地区の「伊座利校（へき地 2 級の小・中併設校）」の廃校問題が勃発した。
- ・「伊座利校」と地区住民が一体となって運動会等の活動を長年行ってきた経緯があり、伊座利校は地区の宝であったことから、地域おこしの機運が高まっていった。

### 【組織づくり、取組概要】

- ・町内会や漁協、学校、婦人会など、地区にあるすべての組織を融合する新たな組織として、平成 12 年に全地域住民加盟の「伊座利の未来を考える推進協議会」を設立した。
- ・漁村留学の受入れに加え、イザリ Cafe、倶楽部イザリーノキャンプ場の運営にも携わっている。

### 【活動拠点】

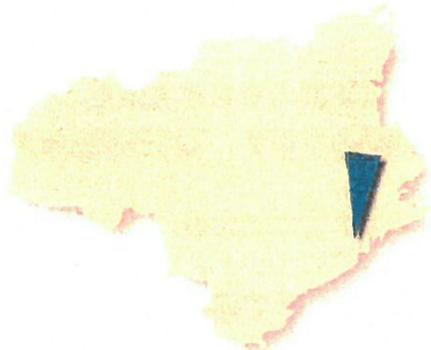
- ・協議会で誰もが気軽に立ち寄ることのできる「たまり場」のようなスペースをつくることが検討され、平成 19 年に全住民がオーナーの「イザリ Cafe」を開店した。
- ・地域住民が季節ごとの地域産物を使った食事の提供と、宿泊施設の運営に当たっている。

### 【取組成果】

- ・漁村留学等を通じた住民らの受入れ環境づくりにより、かつて 5 名にまで落ち込んだ児童・生徒数が、平成 25 年には 24 名にまで増加した。
- ・平成 17 年に 40% を超えていた高齢化率が徐々に低下し、現在は 20% 台を維持している。
- ・1～2 年の短期を含め、首都圏、関西圏、徳島県内など、全国各地から、現在までに 100 人を超える転入生を受入れてきた。
- ・地域の新たな担い手となる漁師や海女さんを希望する都市部の若者などを受入れている。
- ・「交流」をキーワードに、関西や首都圏、徳島市等に「伊座利応援団」を組織し、約 1,000 名の応援団員が伊座利地区の地域づくりを応援し、交流の輪を広げている。

### 【苦労した点・成功のポイント】

- ・会員自らが資金を調達し、運営費に充てるなど、自らの手で地域の活性化を実現しようという意識が高い。
- ・前例や慣例、固定観念にとらわれず、外部や女性の視点を積極的に取り入れ、「選ばれる田舎」を目指し、遊び心を持って活動している。



伊座利校



イザリ Cafe



一日漁村留学体験  
「おいでよ海の学校へ」の様子

## Ⅱ-5 当事者意識の醸成など、人材育成を積極的に行っている事例

行政などに「やってもらう」という意識から、地域住民自らが「やりたい」という意識の醸成や地域リーダーの育成に向けて、地域ぐるみでの人材育成の取組を進めている例があります。

### ≫事例を見てみよう!

<p>島根県雲南市 NPO 法人おっちらボ (幸雲南塾)</p>	<p>平成 23 年に立ち上がった「幸雲南塾～地域プロデューサー育成講座～」の卒業生が中心となり、「幸雲南塾」の運営や若者の人材育成や地域活動を支援する中間支援組織として平成 25 年に設立した。現在、「幸雲南塾」4 期 25 名と市内事業者や先輩塾生とのマッチングにより、地域課題に対応できる人材育成、空き家を活用した場づくり、医療・保健・福祉に特化した取組を展開している。</p>	
<p>岩手県花巻市 NPO 法人いわて地域 づくり支援センター</p>	<p>持続的な地域づくりを進めていくための中間支援組織として、地域づくりに関する啓発、提言、人材育成等の支援活動を行っている。地域に出向いて、高齢化に悩む集落で話し合いや計画づくり、事業展開の方法をともに考えながら教えるとともに、公共交通の改善や広報作成支援など、多面的に地域づくり支援と人材育成を行っている。</p>	
<p>鹿児島県鹿屋市 柳谷集落 やねだん故郷創世塾</p>	<p>自治公民館が、農業生産や特産品の販売により収入を得て、これを生活環境や交流施設の整備等に回すことで、持続する住みよい集落づくりを展開している。リーダーの自治公民館長豊重氏は、全国で自立した地域づくりを担う人材を育成するため、全国各地で講演を行う一方、やねだん故郷創世塾を開催し、平成 19 年以降、年 2 回のペースでやねだん合宿を実施し、卒塾生は 717 人に達する。</p>	

⇒もっと詳しく!(島根県雲南市「NPO 法人おっちらボ(幸雲南塾)」)

## 鳥根県雲南市 「NPO法人おっちラボ（幸雲南塾）」

### 【きっかけ】

- ・雲南市では、平成23年に社会起業や地域貢献を志す若者の企画立案と実践をサポートすることを目的とした「幸雲南塾～地域プロデューサー育成講座～」(以下、幸雲南塾)が立ち上がった。
- ・幸雲南塾の卒業生を中心として、平成25年4月に幸雲南塾の運営をはじめ、若者の人材育成や地域活動を支援する中間支援組織として市民団体「おっちラボ」を設立し、平成26年4月にNPO法人格を取得した。

### 【組織づくり、取組概要】

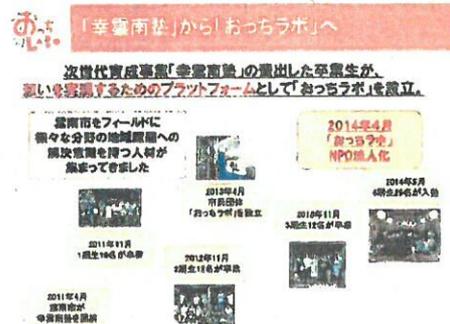
- ・おっちラボは代表理事を筆頭に、副代表理事2名、事務局5名(常勤2名、非常勤3名)で組織されている。
- ・取組分野として、教育・産業・コミュニティ場作り・医療保健・後方支援・広報プロモーションがあげられる。

### 【活動拠点】

- ・商店街内にある町屋を改修したシェアオフィス&コワーキングスペース「三日市ラボ」(おっちラボが管理を委託されている)などを中心に活動を展開している。

### 【取組成果】

- ・幸雲南塾の卒業生は平成23年以降60名を数え、5名が起業、3名が家業継承、5名が起業に向けた準備に取り組むなどの成果が現れつつある。また、この幸雲南塾モデルは全国7か所に波及し、各地の「姉妹塾」を後方支援している。
- ・移住・定住や起業・創業のきっかけづくりとして、市内の町屋を舞台に、古民家をリノベーションし、コワーキングスペースやシェアオフィス、ゲストハウス、蔵カフェなど、実践で作りながら学習している。実際にコミュニティの場作りや田舎暮らし体験施設が機能し始めている。
- ・医療・保健・福祉の分野では学習会や医療関係者誘致ツアーの開催、独居老人向けの買い物支援や見守り等を地域の医療・保健・福祉施設や団体と連携して展開している。中長期的には住み慣れた土地で健やかに過ごす時間を延ばし、自ら望む土地で最期を迎えることが出来る、地域自主組織や医療機関等が連携した「ケア付きコミュニティ」構想の実現を目指している。



おっちラボの形成過程



幸雲南塾生の活動分布

### 「おっちラボ」幸雲南塾生の取組み

**僕らの増づくり計画**  
みんなくAda-n

「おっちラボ」が中心となり、ハードとソフトの両面から人が集まる場づくりに取り組んでいます！  
おっちラボのみんなくAda-n(あだん)は2013年からスタート、若い男女が集う場になっています。

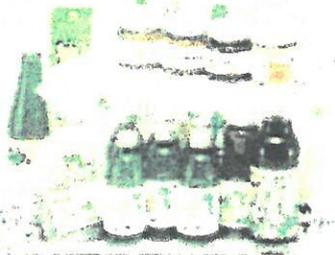
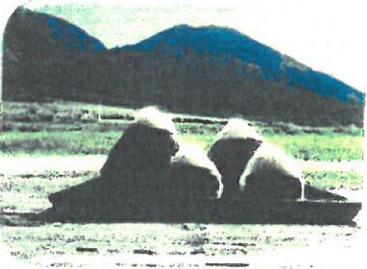
**田舎暮らし体験施設なかや**  
「おっちラボ」が中心となり、ハードとソフトの両面から人が集まる場づくりに取り組んでいます！  
おっちラボのみんなくAda-n(あだん)は2013年からスタート、若い男女が集う場になっています。

塾生の取り組み例

## II-6 集落運営が男性や高齢者で営まれているのが多い中、若い世代や女性が積極的に地域づくり活動を行っている事例

農協の女性部や、気の合う女性の仲間で組織を作り、自らの特技（特産品づくり、料理など）を活かした取組をはじめ、その取組が集落の男性にも理解や協力を得られ、より活発化している例があります。

≫事例を見てみよう！

<p>和歌山県古座川町 農事組合法人古座川 ゆず平井の里</p>	<p>柚子を絞って出荷していた地区で、女性陣が絞りがすの柚子皮を活用できないかと昭和 60 年から活動を始めた。ビジネス化しようと県のアドバイスを受けながら、平成 16 年に農事組合法人を立ち上げ、女性が中心となって柚子の加工品を生産・販売しつつ、都市農村交流など、地域の活性化に向けた取組も展開している。</p>	
<p>島根県大田市三瓶町 株式会社 necco</p>	<p>平成 22 年に、気の合う女子仲間で「さんべ女子会」を立ち上げ、小規模な農園を耕しながら、都市農村交流を展開。市の「西の原レストハウス」の指定管理者に応募するため、(株)necco を設立し、飲食業（さんべ食堂）を中心に、観光情報の提供・案内、イベントの企画・運営、土産物・雑貨の販売、農林水産物の食品加工・販売等を行っている。</p>	
<p>福岡県赤村 赤村特産物センター 運営協議会</p>	<p>約 30 年前から「Do you 農？」という都市農村交流事業を展開してきた赤村。女性の力により、事業を通じて食の提供や加工品の販売を進め、その後、特産物センターの立ち上げに至った。加工グループの AKB68(あかのばっちゃん or ベっぴん、平均年齢 68 才)は、高齢女性に働く場を提供し、女性の所得向上に大きく貢献した。また、九州かーちゃんサミットを通じて、九州内の女性団体にとって地域おこし活動のモデルとなっている。</p>	

⇒もっと詳しく！（島根県大田市三瓶町 (株)necco)

## 島根県大田市三瓶町 「株式会社 necco」

### 【地区の概要・課題】

- ・三瓶山とその周辺のエリアは国立公園に指定されており、恵まれた自然を求めに観光客も多く訪れている。
- ・三瓶エリアは大きく北の原、東の原、西の原の3エリアに区分され、各エリアに宿泊施設や温泉、飲食店が点在している。

### 【きっかけ】

- ・平成 22 年に気の合う女性仲間で「さんべ女子会」という任意団体を立ち上げ、小規模な農園を耕しながら、地域の方と一緒に米づくりツアーの企画運営や、三瓶を元気にするべく地域イベントに参加していた。
- ・平成 26 年度末で閉鎖予定だった市所有の「西の原レストハウス」の火を絶やさないうため、指定管理者となるための組織づくりを始め、平成 27 年度から指定管理者となった。
- ・施設の運営を開始するにあたり、「さんべ女子会」メンバーの有志 13 人が合計 100 万円を出資したほか、寄付も集まり、平成 27 年 2 月 19 日に株式会社 necco を設立。

### 【組織づくり、取組概要】

- ・西の原レストハウスはもともと飲食施設であったため、「さんべ食堂」という名称でレストランを中心に地元の特産加工品を店内ブースで販売（さんべマーケット）している。
- ・今後は、地元野菜を集荷するとともに惣菜の移動販売や御用聞きを同時に行い、さらに集荷した野菜を都市部へ産直販売する「HAPPY さん Project」や共働き世帯などのために地元野菜の 1.5 次加工品（皮をむいた野菜を熱処理してパック詰め）の製造と販売を行う「さんべファクトリー」の展開を予定している。

### 【活動拠点】

- ・国立公園三瓶エリアである西の原にあり、雄大な三瓶山と原っぱの風景を見ながら飲食を楽しむことができる市の休憩・飲食施設「西の原レストハウス」を拠点としている。

### 【取組成果】

- ・取締役の女性 4 名のほか、パートの女性が 3 名、平成 27 年 11 月より新たに社員の女性 1 名を雇用している。
- ・単なる飲食店ではなく、三瓶エリアの地域づくりの拠点として、イベントなども行っており、地元根付いてきている。

### 【苦勞した点・成功のポイント】

- ・法人化について「さんべ女子会」で話し合う中で、メンバー内で意見の相違もあったが、三瓶を守り伝えていくために株式会社を立ち上げることにした。
- ・役員及び運営スタッフがすべて女性であり、元カフェ経営者や元公務員など、特質した経験とネットワークを持った人材が集まっている。



西の原レストハウスの正面



テラスから三瓶山を眺める



特産品販売コーナー（さんべマーケット）

## Ⅱ-7 地域おこし協力隊やUターン者が地域振興に活躍している事例

地域おこし協力隊などが、数年間にわたり地域に住み、地域住民と交流と行動を共にすることで、地域の活力維持につなげている例があります。

≫事例を見てみよう!

<p>佐賀県唐津市 からつ7つ島活性化協 議会</p>	<p>地域おこし協力隊の方が、それまで疎遠だった唐津湾沖の7つの島の連携を呼びかける。さらに島ごとに大学との連携事業をはじめている。最初は「半ばありがた迷惑」的な反応だったのが、「からつ七つの島物産展」での成功体験などを経て次第に前向きな反応になりつつある。</p>	
<p>島根県美郷町 都賀・長藤地域 合同会社だいわもんど</p>	<p>道の駅グリーンロード大和は平成5年に設置されて以降、第3セクターが運営を行ってきたが、更なる発展を期し、地元4集落で協議会を立ち上げて改善策を検討した結果、集落住民で合同会社を設立し、平成27年に道の駅の指定管理を受け、施設をリニューアルし、運営に着手。協議会では、農業振興部会、産直部会、加工部会、企画部会を立ち上げ、それぞれに地域おこし協力隊を配置し活動を展開している。</p>	
<p>島根県海士町</p>	<p>人件費削減など自治体の財政改革による資金の確保、鮮度を保ったまま海産物を消費者へ届けるCAS冷凍施設整備への投資を連携して行い、Uターン者の活躍の場を整えた。 雇用政策としては積極的な起業支援、住宅政策としては役場が中心となり町営住宅、空き家の斡旋等により、H26年度末時点で483名の移住者（Uターン）、204名のUターンを生み、島の人口の20%を移住者が占めるまでになっている。</p>	

⇒もっと詳しく！（島根県美郷町都賀・長藤地域「合同会社だいわもんど」）

## 島根県美郷町都賀・長藤地域 「合同会社だいわもと」

### 【地区の概要・課題】

- ・都賀・長藤地域は、美郷町南部に位置する江の川沿いの4つの集落を包含したエリア。
- ・人口は872人、380世帯、高齢化率43.7%、20歳未満人口15.5%（H26）。近隣に商店はなく、主な買い物は大田市か広島県三次市に車で行くことが多い。

### 【きっかけ】

- ・平成20年度に都賀・長藤地域の4つの自治会が合同で協議会を立ち上げ、農水省や県の補助事業を受けながら地域活性化に取り組み始めた。
- ・平成25年度には農業振興部会、産直部会、加工部会、企画部会を立ち上げ、それぞれに地域おこし協力隊を配置し活動を展開。地域資源を活用した商品開発、協議会独自のウェブサイトの作成、協議会の広報誌の発行、地域イベントの企画・運営など様々な場面でそれぞれが能力を発揮し活躍している。
- ・平成26年2月、道の駅に併設する産直市（組合運営）を拡大。同年12月に合同会社を設立。
- ・平成27年4月、それまで第3セクターが運営していた道の駅の指定管理を受け、同年5月にグランドオープンした。

### 【組織づくり、取組概要】

#### 〈だいわmart〉

- ・自己資金170万円でプレハブのショップを設置し、地域住民が必要とする買回り品の販売を行っている。

#### 〈まほろば産直市〉

- ・地元農産物の産直市場。54人の組合員が出荷している。

#### 〈レストラン〉

- ・もとの店舗を改修し、木材の質感を生かした内装に仕上げ、提供する料理や飲み物もこだわるようにリニューアル。
- ・毎週土曜日は地域のお母さんグループが料理を提供する日としており、普段より多くのお客さんで賑わっている。

### 【活動拠点】

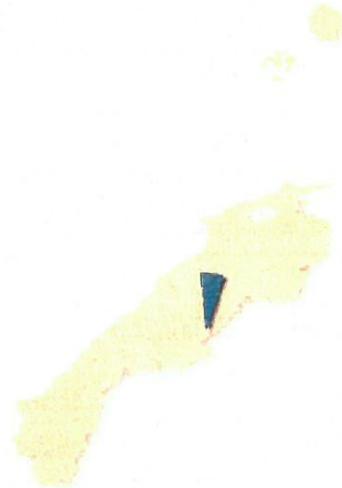
- ・第3セクターが20年間運営してきた道の駅の指定管理を地域住民出資の合同会社として受託。
- ・道の駅の主な施設として、買回り品等の購買店（だいわmart）、産直市場（まほろば市）、レストランを運営している。

### 【取組成果】

- ・だいわmartとまほろば市で月に160～170万円の売上、レストランは月に80万円程度の売上。日常の買い物ができるお店ができたことで地域住民から好評を得ている。
- ・地域おこし協力隊を積極的に受け入れており、商品開発やWEBサイト、パンフレット・広報誌など様々な成果を残しており、中には地域で結婚して定住につながっている人材もいる。

### 【苦労した点・成功のポイント】

- ・4つの自治会による協議会が農水省や島根県の補助事業を活用しながら地域づくりを続けてきたこと。



リニューアルしたレストランの内観



産直市場の様子



購買店の店内

### Ⅲ-1 農林水産物や加工品の開発等により、地域の雇用・収入確保につなげている事例

地域住民が出資する株式会社等をつくり、地域の強みを生かした商品開発や共同集荷などの効率化を実施し、地域産業の効率化、収入の確保につとめている例があります。

≫事例を見てみよう！

<p>広島県東広島市 河内町小田地区 自治組織「共和の郷・おだ」</p>	<p>市町村合併と小学校の統廃合の動きに伴い、「自分たちの町は自分たちで守ろう」という意識から平成15年に自治組織「共和の郷・おだ」を発足し、8部会により、農業振興や生涯学習、子育て支援・高齢者福祉、環境保全、健康づくりなど、多様な事業を展開している。平成17年には、共和の郷・おだの農村振興部が母体となり、課題の一つである農家存続のため効率的で安定的な農業経営を目指す農事組合法人ファーム・おだが設立され、平成24年には、地元産の小田米を活用した米粉を主原料としたパンを製造販売する米粉ぱん工房「パン&amp;マイム」がオープンした。</p>
<p>島根県雲南市吉田町 (株)吉田ふるさと村</p>	<p>農産加工品の製造・販売を手がける他、水道工事や市民バスの運行、カフェ・国民宿舎などの運営など、地域で求められる幅広い事業を展開。農産加工品では、平成14年に卵かけご飯専用の醤油のおたまはんを販売。マスコミが取り上げ大ヒット商品となる。</p> <p>その他、地元の餅米でつくった「杵つきまる餅」、むらおこし特産品コンテストで全国連会長賞を受賞した調味料「青とうがらし&amp;ニンニク」など60品目を製造販売し、地域の農産物を活用した特産品開発で、地域経済の活性化と地域雇用の創出確保を図っている。</p>
<p>島根県津和野町 商人地区 商人榎生産組合</p>	<p>狭い耕作地、短い日照時間、鳥獣被害など、農業に不利な条件な地域にあって、「集落全体で生き残りを図る必要がある」との考えから、日陰でも栽培でき、需要が安定、高齢者も作業できる神棚や神事に必要な「榎」を栽培。「商人榎(さかき)生産組合」を設立し、榎の品質の良さも評価され、集落の1つの産業として定着する。農家としてUターンをしてくる若者に対して、年間150万円の副職として榎の生産を薦めている。</p>



⇒もっと詳しく！(広島県東広島市河内町小田地区 自治組織「共和の郷・おだ」)

## 広島県東広島市河内町小田地区 自治組織「共和の郷・おだ」

### 【地区の概要・課題】

- ・東広島市は広島県の中央に位置し、河内町にある小田地区は、中心部を東西に流れる小田川沿いに耕地が広がり、交通の便が良いため就業機会に恵まれることから兼業農家が多い地域。
- ・小田地区は明治の小田村から受け継がれてきたまとまりの強い地区であり、現在の 13 ある集落も江戸時代から維持されている。

### 【きっかけ】

- ・JA支所の撤退、市町村合併を前に小学校や保育所、診療所の整理統合の方針が行政から示され、このままでは小田地区が消滅するのではと強い危機感が地域に広がり、住民へのアンケートや、公民館長を中心とする有志により毎晩のように会議を重ね、小田地区の将来について話し合った。
- ・地区の中核であった小学校を拠点に小田地区全体で新しい自治の仕組みをつくらうと平成 15 年地区の全 13 集落にある全世帯（当時 236 戸）が加入する自治組織「共和の郷・おだ」が設立された。

### 【組織づくり、取組概要】

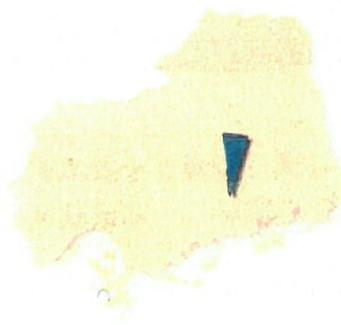
- ・検討過程では、廃校となる小田小学校の活用方策についても話し合われ、廃止されることが濃厚となっていた診療所を小学校に移設し、併せて住民が集まり活動する公民館機能を持った施設とするという案を取りまとめ、河内町（当時）に要望。町はこの提案を了承し、校舎の一部を改修し、平成 16 年に小田診療所・小田公民館（現小田地域センター）を移転・開設。
- ・小田地域センターは、住民の生涯学習活動や生きがいがづくりの場として、また自治組織の拠点として利用。
- ・地区の約 9 割の農家が参加し、農地の集約や機械設備の共有を図る農事組合法人「ファーム・おだ」や、その加工部門である米粉パン工房「パン＆マイム」や「おだ・ビーンズ」、農産物直売施設「寄りん菜屋」などが、別組織としてそれぞれ経済活動を展開。
- ・平成 22 年に東広島市が「市民協働のまちづくり行動計画」を策定し、小学校区を基本単位とした住民自治協議会の設立を支援するようになったことを受けて、平成 24 年 3 月に住民自治協議会として組織を再編し、地域センターとの連携を一層強化して自治活動を展開している。

### 【取組成果】

- ・小田地域センターの利用者：年間に延 5 千人
- ・「ファーム・おだ」経営面積：103ha（水田）、「ファーム・おだ」組合従事者：49 名

### 【苦勞した点・成功のポイント】

- ・地区内の合意形成に苦勞。理解してもらうことが大変だったが、疑問には一つひとつ丁寧に答えた。
- ・住民を納得させるうえで意識したのは全員参加であること。自治組織の名称を決める際には地域の全員からアイデアを募った。
- ・情報共有に伴う議論の滞りを防ぐため、毎回議事録を作成し、議論を前進させた。議事録があることで次の話をせざるを得ない。
- ・住民自身の手で自治の拠点として作り替えたことで、まとまりの良い小田地区の結束力が増した。



地区消滅の危機感から組織を設立



廃校を活用した小田地域センター



米粉パン工房「パン＆マイム」

## Ⅲ-2 大学や企業などと、継続的な交流を行っている事例

行政が仲介役となって、集落と大学や企業とを結ぶ取組を企画・運営している例が見られません。これら地域では、大学や企業との連携が一過性にならないよう、行政の施策として、継続的に取り組まれています。

≫ 事例を見てみよう!

<p>愛知県豊根村</p>	<p>豊根村では以前から小学生の体験宿泊や大学生インターン受け入れをしてきたが、集落・個人の負担も大きかったため、現在では大学・研究室がマネジメントを負担し、継続できる交流を目指している。また、大学生インターンのOBOGが「とよねサポーターズ」を結成し、外部とのパイプ役となっている。</p>
<p>静岡県 「一社一村しずおか運動」</p>	<p>静岡県では、農山村地域において都市と農村の交流人口の増加により活性化を図るため、韓国の取組を参考に、平成18年から「一社一村しずおか運動」に取り組んでいる。県の呼びかけに応じた企業・団体が、銘々ができること・したいことを挙げ、県が農山村の集落とマッチングしている。これまでに、41件の農山村と企業・団体のマッチングが行われ、棚田や遊休農地の管理支援、特産品の製造販売支援などが行われている。</p> <p>例えば、大栗安棚田倶楽部（浜松市天竜区）と株式会社松和技研（同市中区）では、社員らが草刈り作業の支援を行い、地域からの手作り料理の提供や子供たちへの生き物観察会を行っている。</p> 

⇒もっと詳しく！（愛知県豊根村）

## 愛知県豊根村

### 【地区の概要・課題】

- ・豊根村は、愛知県・長野県・静岡県の県境に位置している。
- ・一時は林業従事者を中心に 5,000 人を超える人口があったが、現在は約 1,300 人にまで減少した。
- ・村内に民間事業者はほとんどなく、バス、病院も村営で行っている。

### 【きっかけ】

- ・国土庁（当時）の「UJI ターン促進事業（平成 8～9 年度）」。
- ・全国各地でこの事業に参加した学生が中心となり「地域づくりインターンの会」を結成。各地へのインターン派遣を続け、豊根村も独自企画による「とよね地域づくりインターン事業」によって学生を受け入れ、学生と村役場・住民有志との関係継続を続けた。

### 【組織づくり】

- ・学生時代にインターンで豊根村を訪れた OBOG を中心に「とよねサポーターズ」が結成。
- ・インターン参加時は学生だったが、村の情報発信・情報交換、関係大学との連携、各地の団体とのネットワーク等、就職後も各々の立場から積極的に村に貢献をしている。
- ・豊根のファンをつくるため、村に関わる情報を発信し、心と心の交流を結び付けるネットワーク「とよねット」を立ち上げ。

### 【活動拠点、取組概要】

- ・大学との連携による農業体験イベントの運営補助、地域参加型学習として高齢者の訪問診断・健康データ分析、小規模集落対策としての出身者交流会の企画運営、拠点小屋づくり等。
- ・村民が上京した際の交流や、村民が村外へ出向いた際の逆ホームステイ、花祭りや盆踊りなどの地域イベントに OBOG が来村して運営を手伝うなど様々な関係を創出。

### 【取組成果】

- ・村へのインターン生：10 年間で 53 名
- ・インターン生の OBOG 会の会員数：約 30 人

### 【苦勞した点・成功のポイント】

- ・個人単位の学生受け入れではなく、村の環境そのものを研究フィールドとして打ち出し「大学単位（研究室単位）」の受け入れにシフトし、滞在準備や滞在期間中のマネジメントの大部分を大学側（研究室側）に任せることで村民の負担を減らした。
- ・今の若い世代は、「故郷を持たない世代」。都会の人にとっての「第二のふるさと」として繋がる事ができる。
- ・インターン生により外部人材受け入れの土壌が成長。



学生と村民の交流



とよねサポーターズが交流の輪を広げる



「とよねット会員」の募集